

平成27年5月27日（水）
都市経営戦略会議 資料
都市戦略本部 都市経営戦略部

平成28年度 国の施策・予算に対する 要望（前期）について

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

1 目的

市が直面している重要な政策課題のうち、市単独では解決が困難であり、国の理解と協力が必要な重要課題等について、各府省庁が平成28年度予算の概算要求案を作成するまでの期間において、市単独で提案・要望を実施し、その実現を図ること。

2 要望活動概要

昨年度の要望活動と同様に、

①さいたま市関連国会議員(12人)

に対する説明会

②各府省に対する要望活動

の2つの方法で、要望活動を行う。

さいたま市関連国会議員

衆議院

村井英樹議員(自民)
枝野幸男議員(民主)
田中良生議員(自民)
武正公一議員(民主)
牧原秀樹議員(自民)
輿水恵一議員(公明)

参議院

関口昌一議員(自民)
西田実仁議員(公明)
大野元裕議員(民主)
古川俊治議員(自民)
行田邦子議員(みんな)
矢倉克夫議員(公明)

要望活動イメージ

<市長>

説明会 → 議員会館
→ 総務省・国土交通省等

<本間副市長>

説明会 → 総務省(市長随行者)

<技監>

説明会 → 国土交通省(市長随行者)

<各局長>

説明会 → 各府省(市長随行者)

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

① 国会議員に対する説明会

概要 国会議員に対し本市の要望事項を詳しく説明し、意見交換を行うため、説明会を開催。

日時 6月24日(水)8時～9時

場所 都市センターホテル 606号室

形式 朝食会形式により、市長から説明

出席依頼先 さいたま市関連国会議員 12人

市側参加者 市長、本間副市長、技監、各所管局長

※ 別途、必要に応じ議員会館へ訪問

【昨年度要望の様子】



② 各府省に対する要望活動

概要 市の課題を理解し、次年度予算に反映してもらうため、府省に直接要望事項を伝える訪問を実施。

日時 6月24日(水)午前中予定

※予備日26日(金)午後・29日(月)午後

場所 各府省



平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

3 要望事項の選定・概要 (全38項目：昨年度43項目)

- (1)新たに提案・要望を行う必要があるものとして選定したもの・・・ 7項目(昨年度7項目)
- (2)昨年度から引き続き、要望・提案が必要として選定したもの・・・ 31項目(昨年度36項目)
- (3)要望・提案しないこととするもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16項目(昨年度14項目)

(1)新たに提案・要望を行う必要があるものとして選定したもの(7項目)

2 安心減災都市づくり

11 国際危機事案に対処するための迅速な情報確認手段の確立

テロ事件や航空機事故などの国際危機に対して、市民への対応や支援を迅速に行うための情報確認手段を確立することの要望

12 消費者ホットライン3桁化に伴う地方支援の強化

消費者ホットライン3桁化に伴い相談件数の増加が見込まれるため、土日開庁日のバックアップ体制の拡充させることの要望

5 健幸都市づくり

23 小規模保育事業所の連携施設確保に関する支援

小規模保育事業所の連携施設に対して、地域の実情に合わせた十分な財政措置を講ずることの要望

26 外国人来訪者に対する熱中症予防等に関する広報

東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い来訪する外国人来訪者に対して、健康面で必要な情報提供や取組への支援をすることの要望

6 スポーツ観光都市づくり

34 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の支援準備の強化について

キャンプの誘致や大会開催の支援準備のため、関係情報の積極的な提供を大会組織委員会へ働きかけることの要望

35 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた自転車高度利活用技術の普及に関する支援

電動アシスト自転車活用を促進するため、二輪ワイヤレス給電システム機器の高周波利用設備設置の手続きの簡素化への要望

7 地方分権・地方税財政

37 公共施設最適化事業債の恒久化

平成29年度までの時限措置である公共施設最適化事業債について、恒久的な措置とすることの要望

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

(2) 昨年度から引き続き、提案・要望が必要として選定したもの(31項目)

1 東日本の中枢都市構想の推進

- 1 高速鉄道東京7号線の延伸促進
- 2 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化に向けた支援
- 3 駅のバリアフリー化等に対する支援の強化
- 4 新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸
- 5 東西交通大宮ルート of 構想実現に向けた支援
- 6 道路整備事業に対する支援
- 7 市街地整備事業等に対する支援

2 安心減災都市づくり

- 8 広域防災拠点都市づくりへの支援
- 9 耐震化の促進による安心減災都市づくり
- 10 河川防災ステーション・さいたま築堤の早期整備
- 13 119番緊急通報に係る位置情報の項目の追加
- 14 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決

3 教育文化都市の実現

- 15 国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催等に対する支援
- 16 グローバル化に対応した英語教育に対する支援
- 17 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置
- 18 きめ細かな指導体制の整備を図るための教職員定数の改善

- 19 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充

- 20 義務教育施設等の整備・改修の促進

4 環境未来都市の実現

- 21 スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進
- 22 緑地を保全する制度の拡充

5 健幸都市づくり

- 24 児童養護施設等の小規模化、ユニット化に対する支援
- 25 困難を有する子ども・若者に対する支援
- 27 予防接種制度の見直し
- 28 さいたま北部医療センターの耐震化の促進及び運営の維持等
- 29 基準病床数制度の見直し
- 30 無料低額宿泊所等に対する法的整備
- 31 地域若者サポートステーション事業の安定的継続実施
- 32 厚生労働省関連システムの社会保障・税番号制度に係る費用の全額国庫負担

6 スポーツ観光都市づくり

- 33 世界盆栽大会及び関連事業の開催に対する支援

7 地方分権・地方税財政等

- 36 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- 38 公的資金補償金免除繰上償還制度の復活・拡充

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

(3) 提案・要望をしないこととするもの(16項目)

提案・要望が実現・達成されたと判断したもの・・・10項目

1 東日本の中核都市構想の推進

◆ 都市公園の整備促進に向けた制度拡充

社会資本整備総合交付金の交付要綱が改正され、都市公園整備事業における借地公園が補助事業の対象となったため

2 安心減災都市づくり

◆ 無線通信補助設備の改修に係る補助制度の創設

国交省通知により、首都高速トンネル内の設備改修について一定の目途がついたため

4 環境未来都市の実現

◆ 廃棄物処理施設の整備促進

循環型社会形成推進交付金において、長寿命化につながる基幹的設備改良事業について対象事業が拡充されたため

5 健幸都市づくり

◆ 保育所の待機児童解消に向けた取組支援及び保育士の確保と更なる保育の質の向上

子ども・子育て新制度における小規模保育事業の推進により財政負担の軽減が図れ、また、保育士確保プランにより処遇改善が図れると判断できたため

◆ 放課後児童クラブの人材確保等への支援

職員の処遇改善の財政措置及び施設整備の補助金の引き上げとともに、資格認定制度が実施されることとなったため

◆ 行政情報の無い要支援者の早期発見

国において具体的な事例集の作成及び継続的な情報提供がなされていることにより、おおむね要望内容が達成されたと判断できたため

6 スポーツ観光都市づくり(経済・観光)

◆ 医療機器関連分野への新規参入の支援

薬事法の改正により、迅速な実用化に向けた規制、制度の簡素が図られたため

◆ 自転車まちづくりの推進への支援(前年度後期のみ)

国や近隣市との事業実施の協議が始まったこと、イベント開催の支援についてもさいたまクリテリウムにおいて協力が得られたため

◆ 国際自転車競技大会の継続開催に向けた支援

一昨年度は不採択となった補助金が昨年度は適用となったため

7 地方分権・地方税財政

◆ 地方創生に係る施策に対する支援(前年度後期のみ)

スポーツコミッションによる地域活性化施策が地方創生の支援の対象となったため

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

(3) 提案・要望をしないこととするもの(16項目)

九都県市等で要望するもの・・・4項目

2 安心減災都市づくり

◆ 帰宅困難者への対策の充実強化

市独自の課題としてではなく、九都県市共通の課題として提案していく方向となったため

4 環境未来都市の実現

◆ PCB廃棄物の適正処理の推進

JESCO東京事業所における処理受け入れの拡大が今後見込まれること、
また、その他の要望事項については九都県市共通の課題として提案していく方向性となったため

7 地方分権・地方税財政

◆ 新たな大都市制度「特別自治市」の創設等

要望内容が指定都市市長会における白本要望と同様であるため

◆ 税制改正における代替税財源等の確保

九都県市や指定都市市長会において継続して提案しており、また、昨年度は平成26年1月のダボス会議を契機とした税制改正の動きにより前期にて要望したが、今年度は具体的な動きはなく、例年通り後期要望にて実施することが妥当と判断したため

その他・・・2項目

5 健幸都市づくり

◆ 病児・緊急対応強化事業に対する支援

子ども・子育て新制度において緊急サポートセンターの類似事業として居宅訪問型保育事業が示されたことにより、市の既存事業との関係について今後整理検討が必要なため

6 スポーツ観光都市づくり(経済・観光)

◆ TPP交渉による地方への影響対策等

TPP交渉は妥結へ向けて大詰め段階となっており、本要望時期には大筋合意がなされている可能性がある中で、本市へ具体的にどのような影響が生じるかを見定めた上で、それに応じた要望を行うことがより効果的であると考えられるため

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

4 説明会における説明事項について

＜選定基準＞

- ①市長が自ら提案・要望を行うのにふさわしい事項であること。
- ②市の政策的PRにつながる事項であること。
- ③特に翌年度の国の施策・予算に向けて、本市又は政府、各党等において現在取組を進めている等、時宜を得た事項であること。

◆前期要望 説明会における説明事項 (11項目)

- | | |
|-----------------|--|
| 1 東日本の中枢都市構想の推進 | 1 高速鉄道東京7号線の延伸促進 |
| | 2 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化に向けた支援 |
| | 4 新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸 |
| 2 安心減災都市づくり | 8 広域防災拠点都市づくりへの支援 |
| 3 教育文化都市の実現 | 15 国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催等に対する支援 |
| | 16 グローバル化に対応した英語教育に対する支援 |
| | 17 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置 |
| 4 環境未来都市の実現 | 21 スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進 |
| 5 健幸都市づくり | 26 外国人来訪者に対する熱中症予防等に関する広報 |
| 6 スポーツ観光都市づくり | 33 世界盆栽大会及び関連事業の開催に対する支援 |
| | 34 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の支援準備の強化 |

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

【参考】前年度の説明会の説明事項

前年度後期要望(9項目)※衆議院解散により未実施

1 東日本の中核都市構想の推進

- ①高速鉄道東京7号線の延伸促進
- ②新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸
- ③新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化に向けた支援

3 教育文化都市の実現

- ④グローバル化に対応した英語教育に対する支援(新規)
- ⑤国際芸術祭「(仮称)さいたまトリエンナーレ」の開催等に対する支援

4 環境未来都市の実現

- ⑥スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進

6 経済・観光

- ⑦MICE都市の実現及び世界盆栽大会の開催に対する支援
- ⑧自転車まちづくりの推進への支援(新規)

7 地方分権・地方税財政

- ⑨地方創生に係る施策に対する支援(新規)

前年度前期要望(11項目)

1 東日本の中核都市構想の推進

- ①高速鉄道東京7号線の延伸促進
- ②新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸
- ③新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化に向けた支援

2 安心減災都市づくり

- ④広域防災拠点都市づくりへの支援

3 教育文化都市の実現

- ⑤国際芸術祭「(仮称)さいたまトリエンナーレ」の開催等に対する支援

4 環境未来都市の実現

- ⑥スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進

5 健幸都市づくり

- ⑦保育所の待機児童解消に向けた取組支援並びに保育士の確保及び定着を図るための支援強化
- ⑧放課後児童クラブの整備及び人材確保等への支援

6 経済・観光

- ⑨MICE都市の実現及び世界盆栽大会の開催に対する支援
- ⑩国際自転車競技大会の継続開催に向けた支援

7 地方分権・地方税財政

- ⑪平成27年度税制改正における税源の確保

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

【参考】 要望項目一覧

1. 東日本の中核都市構想の推進

鉄 道

- 重点** 1 高速鉄道東京7号線の延伸促進
- 重点** 2 新幹線の^{大宮}駅始発の新設及び^{大宮}駅機能の高度化に向けた支援
- 3 駅のバリアフリー化等に対する支援の強化

道 路

- 重点** 4 新^{大宮}上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸
- 5 東西交通^{大宮}ルートの構想実現に向けた支援
- 6 道路整備事業に対する支援

市街地整備

- 7 市街地整備事業等に対する支援

2. 安心減災都市づくり

基盤整備

- 重点** 8 広域防災拠点都市づくりへの支援(1)～(3)
- 9 耐震化の促進による安心減災都市づくり
- 10 河川防災ステーション・さいたま築堤の早期整備

安全・安心

- 新規** 11 国際危機事案に対処するための迅速な情報確認手段の確立
- 新規** 12 消費者ホットライン3桁化に伴う地方支援の強化
- 13 119番緊急通報に係る位置情報の項目の追加
- 14 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決

3. 教育文化都市の実現

- 重点** 15 国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催等に対する支援
- 重点** 16 グローバル化に対応した英語教育に対する支援
- 重点** 17 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置
- 18 きめ細かな指導体制の整備を図るための教職員定数の改善
- 19 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充
- 20 義務教育施設等の整備・改修の促進

4. 環境未来都市の実現

- 重点** 21 スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進
- 22 緑地を保全する制度の拡充

5. 健幸都市づくり

子育て支援

- 新規** 23 小規模保育事業所の連携施設確保に関する支援
- 24 児童養護施設等の小規模化、ユニット化に対する支援
- 25 困難を有する子ども・若者に対する支援

健康・医療

- 重点 新規** 26 外国人来訪者に対する熱中症予防等に関する広報
- 27 予防接種制度の見直し
- 28 さいたま北部医療センター耐震化の促進及び運営の維持等
- 29 基準病床数制度の見直し

福 祉

- 30 無料低額宿泊所等に対する法的整備
- 31 地域若者サポートステーション事業の安定的継続実施

社会保障・税番号制度

- 32 厚生労働省関連システムの社会保障・税番号制度に係る費用の全額国庫負担

6. スポーツ観光都市づくり

- 重点** 33 世界盆栽大会及び関連事業の開催に対する支援
- 重点 新規** 34 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の支援準備の強化
- 新規** 35 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた自転車高度活用技術の普及に関する支援

7. 地方分権・地方税財政

- 36 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- 新規** 37 公共施設最適化事業債の恒久化
- 38 公的資金補償金免除繰上償還制度の復活・拡充

平成28年度国の施策・予算に対する要望(前期)について

【参考】 省庁別要望項目一覧

内 閣 官 房

- 11 国際危機事案に対処するための迅速な情報確認手段の確立
- 14 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決
- 21 スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進
- 32 厚生労働省関連システムの社会保障・税番号制度に係る費用の全額国庫負担
- 34 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の支援準備の強化

内 閣 府 (消 費 者 庁)

- 8 広域防災拠点都市づくりへの支援(1)～(3)
- 12 消費者ホットライン3桁化に伴う地方支援の強化
- 23 小規模保育事業所の連携施設確保に関する支援
- 25 困難を有する子ども・若者に対する支援

総 務 省 (消 防 庁)

- 8 広域防災拠点都市づくりへの支援(1)～(3)
- 13 119番緊急通報に係る位置情報の項目の追加
- 16 グローバル化に対応した英語教育に対する支援
- 17 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置
- 26 外国人来訪者に対する熱中症予防等に関する広報
- 35 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた自転車高度利活用技術の普及に関する支援
- 36 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
- 37 公共施設最適化事業債の恒久化
- 38 公的資金補償金免除繰上償還制度の復活・拡充

外 務 省

- 11 国際危機事案に対処するための迅速な情報確認手段の確立

財 務 省

- 22 緑地を保全する制度の拡充

文 部 科 学 省 (文 化 庁)

- 15 国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催等に対する支援
- 16 グローバル化に対応した英語教育に対する支援
- 17 県費負担教職員制度の権限移譲に伴う財政措置
- 18 きめ細かな指導体制の整備を図るための教職員定数の改善
- 19 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充
- 20 義務教育施設等の整備・改修の促進
- 23 小規模保育事業所の連携施設確保に関する支援
- 33 世界盆栽大会及び関連事業の開催に対する支援
- 34 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の支援準備の強化

厚 生 労 働 省

- 9 耐震化の促進による安心減災都市づくり
- 23 小規模保育事業所の連携施設確保に関する支援
- 24 児童養護施設等の小規模化、ユニット化に対する支援
- 25 困難を有する子ども・若者に対する支援
- 26 外国人来訪者に対する熱中症予防等に関する広報
- 27 予防接種制度の見直し
- 28 さいたま北部医療センター耐震化の促進及び運営の維持等
- 29 基準病床数制度の見直し
- 30 無料低額宿泊所等に対する法的整備
- 31 地域若者サポートステーション事業の安定的継続実施
- 32 厚生労働省関連システムの社会保障・税番号制度に係る費用の全額国庫負担

農 林 水 産 省

- 33 世界盆栽大会及び関連事業の開催に対する支援

経 済 産 業 省 (中 小 企 業 庁)

- 21 スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進
- 33 世界盆栽大会及び関連事業の開催に対する支援

国 土 交 通 省 (観 光 庁)

- 1 高速鉄道東京7号線の延伸促進
- 2 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化に向けた支援
- 3 駅のバリアフリー化等に対する支援の強化
- 4 新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸
- 5 東西交通大宮ルートの構想実現に向けた支援
- 6 道路整備事業に対する支援
- 7 市街地整備事業等に対する支援
- 8 広域防災拠点都市づくりへの支援(1)～(3)
- 9 耐震化の促進による安心減災都市づくり
- 10 河川防災ステーション・さいたま築堤の早期整備
- 21 スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進
- 22 緑地を保全する制度の拡充

環 境 省

- 21 スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進

警 察 庁

- 21 スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進